



IFRS第17号：新たなテクノロジー、新たな可能性、新たな事業上のメリット

まえがき

大規模な規制変更プログラムは、歴史的に、明確な投資と実施のパターンというものがありません。規制の発効日に間に合わせ、達成を宣言し、そして首尾よく完了した企業のマイルストーンとして、速やかに区切りをつけることです。しかし、IFRS第17号は違います。

昨年頃より、「IFRS17 Day 2 scope」という言葉が、発効日が過ぎた現在において業務遂行リストに残っているものを表すものとして、使われることが多くなってきました。この「Day 2 list」は、他の選択的な項目とともに、企業が今後数年間投資をコミットしている継続的なプログラムとなっています。

通常、スコープには以下のものが含まれます。

- 事業が基準書に準拠するために採用した戦略的な解決策が、発効日までに、完了するようにすること。

IFRS第17号ベースでの事業計画はその一例です。

- 財務と保険数理の運用モデルをIFRS第17号のプロセスに整合させ、今ではもう無駄となるはずの過去のプロセスを強制終了すること。多国籍企業の場合、これにより、新たな運用モデルが事業間で横断的に働き、重複した作業を削減することで効率性を見出すことができるかどうかを確認するために、各国々を調査する希望が再燃しています。
- IFRS第17号の業務遂行期間中に、話題が後回しにされていた投資分野に追いつくこと。主な例はクラウドへの移行です。ほとんどすべての大規模企業会計報告パッケージには、クラウドではないパッケージの方がソフトウェアの維持費用の点でより高価となるようなサービス終了期限を伴うクラウドへのアップグレード・パスが付いています。

- クラウド・テクノロジーが機敏性（agility）の観点からもたらす潜在的可能性は、財務と保険数理機能に重点を置くことで他の主要テクノロジーにも拡張できます。

これらの未解決事項を検討するとき、いくつかの考えが思い浮かびます。IFRS第17号プログラムを正式に終了させたい（終了しましたよね？）と考えるのは、一般的かつ合理的なことです。主な担当者は、業務遂行に集中したこの長期間の後、新たな優先事項に移りたいと思うかもしれません。ただし、上述の「Day 2 list」を念頭に置けば、次の改善の波に備えて、業務遂行態勢を維持しながら、役割の観点でプログラムにある程度の変更を許容することは、賢明かつ費用対効果が高いでしょう。



2023年1月1日、IFRS第17号が発効し、財務、保険数理、会計システムにおける一生に一度の強制的な変更に対する長年の準備期の集大成となりました。導入のための投資の大部分が完了し、保険会計の変革が予定されている中、保険会社はコンプライアンス以外にどのような長期的なメリットを期待できるでしょうか、またそれをどのようにして享受できるでしょうか？

この次の波では、IFRS第17号に準拠するために行われたばかりの投資から、より多くの価値を引き出すために、財務と保険数理の機能に挑戦することが妥当です。金利の上昇、インフレ、市場のボラティリティの拡大など、マクロ経済環境の変化を考慮すれば、なおさら重要です。一般的にこれは、再活性化された一連の優先事項として、経費管理、ALM、より広範な資本管理、再保険の最適化などのトピックに戻ることを意味します。

IFRS第17号の導入時期は多忙でしたが、投資と変革の旅は今後もしばらく続くでしょう。

次の変化の波は、単なる法規制遵守から、報告に関連する機能の改新、より広範なテクノロジーのアップグレードへの転回、および財務と保険数理の機能から、より費用対効果が高く高品質な業務遂行を可能とする運用モデルへの再調整を伴います。別のスプリントが私たちの前に待ち受けています。

Stephen Keane

グローバル金融・保険数理
トランスフォーメーション・リーダー
デロイト UK

はじめに

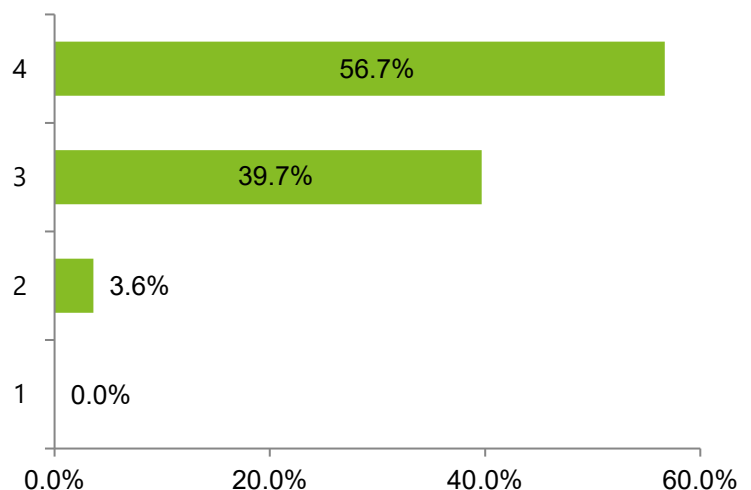
世界中の保険会社は、IFRS第17号を初めて適用するための長年の準備の後、最も困難な仕事のいくつかが既に終わっていることに安堵するでしょう。しかし、現在この歴史的な変更の準備が終わり、基準の実装を洗練させるための努力が続くにつれて、将来はどのように見えるでしょうか？

概して言えば、保険会社は楽観的です。2022年半ばに実施した私たちの調査の回答者は、IFRS第17号が自社の事業に与える影響について、マイナスよりもプラスの影響を与えると感じる方がはるかに多いようでした。

また、デロイトとEconomist Impactが保険会社の幹部を対象に調査を行って以来、初めて回答者の半数以上（57%）がIFRS第17号の利点がコストを上回ると回答しました（図表1参照）。 - 2013年の調査で同じ質問をしたときの21%、2018年の調査での40%から増加しました。残りのほとんどはどっちつかずでした。また、生命保険会社は損害保険会社の2倍（17%）、利点がコストを上回ることに強く同意していることもわかりました。

図表 1： 次の記述に同意するかどうか示してください。1つ選んでください。

【あなたの事業ではIFRS第17号を採用する利点は予想されるコストを上回る。】



AllianzのHead of Group Accounting and ReportingであるRoman Sauer氏にとって、IFRS第17号は、データの活用増加により、事業の多くの側面に関する新たな視点と、より詳細な見方をもたらします。

「[利用可能な]新しい洞察と同様に、それは素晴らしいです」と同氏は言います。「事業の収益性の分析的観点から見ると、新たな視点はいくつかの新たな議論を生み、そしてそれ

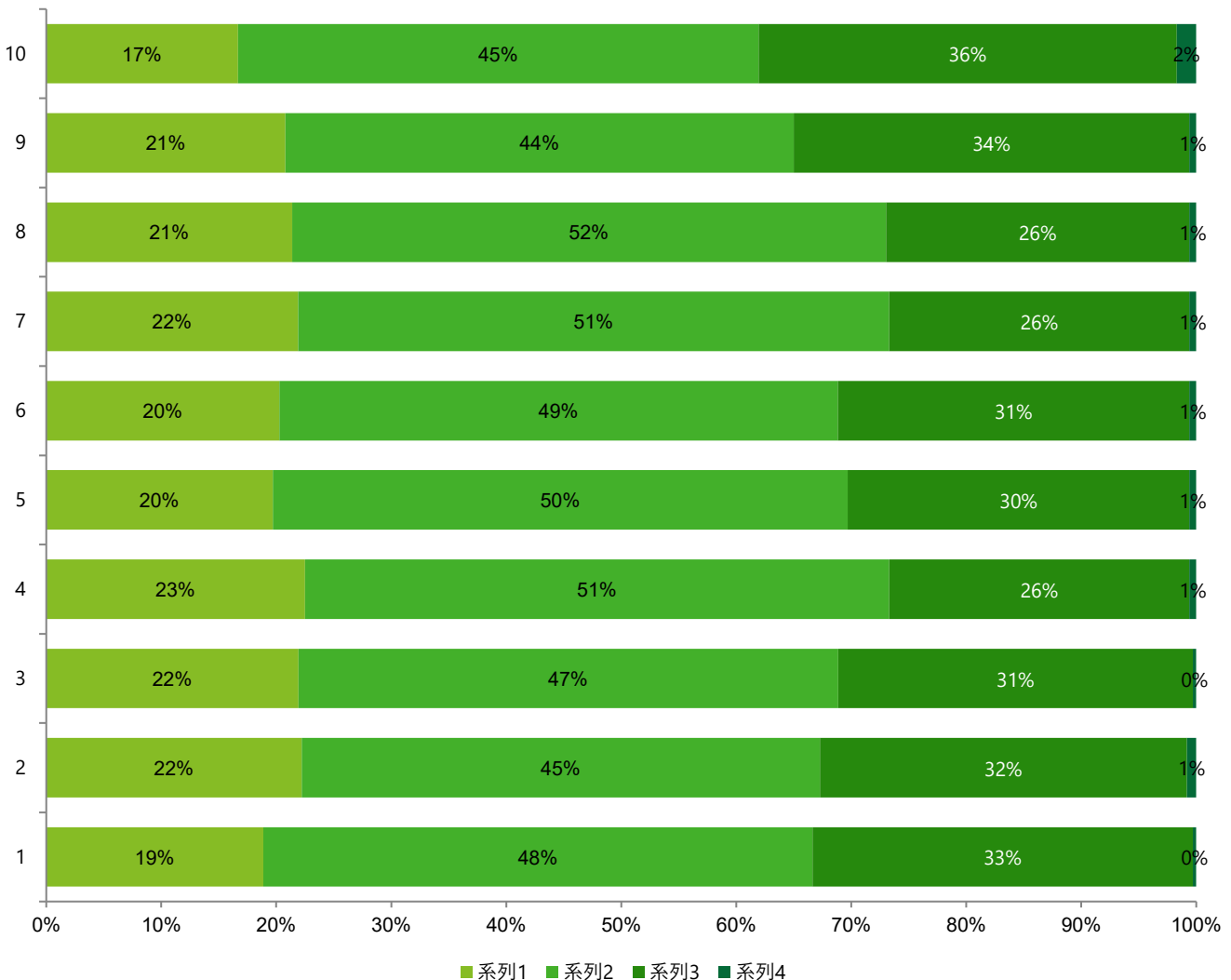
は、収益性の舵取りの観点での事業開発にとって、そして社内の舵取りにとって、全体的にプラスだと思います。」

IFRS第17号導入の多くの側面はプラスですが、私たちの調査では、保険会社が遅れているいくつかの分野も特定されました。

回答者の約4分の3は、2022年半ばの時点で、次の作業をまだ完全に完了していないか、半

分未満しか完了していないと言っていました。：保険数理、規制報告、財務およびリスク機能の運用モデルのレビュー；IFRS第17号に準拠するためのITシステムの既存機能の改良、または新システムの実装；新たなシステムおよびプロセスに対するUser Acceptance Testの完了（図表2参照）。

図表 2：「稼働」日前の各作業工程の完了に向けたあなたの組織の現在の進捗状況はいかがですか？ 各行から1つ選んでください。



保険会社は、この調査が実施されて以来、その作業の一部を完了しましたが、まだやるべきことは多くあり、保険会社は2023年も未解決で残る部分を完了することに引き続き注力しています。

IFRS第17号の導入が実質的に完了したことで、多くの保険会社は、テクノロジーの向上が、運用と能力を強化し、データの粒度を向上させ、投資家や市場が理解しやすく比較しやす

い数値が得られるだろうと予想しています。

革新的なテクノロジーは可能性の向上を意味します

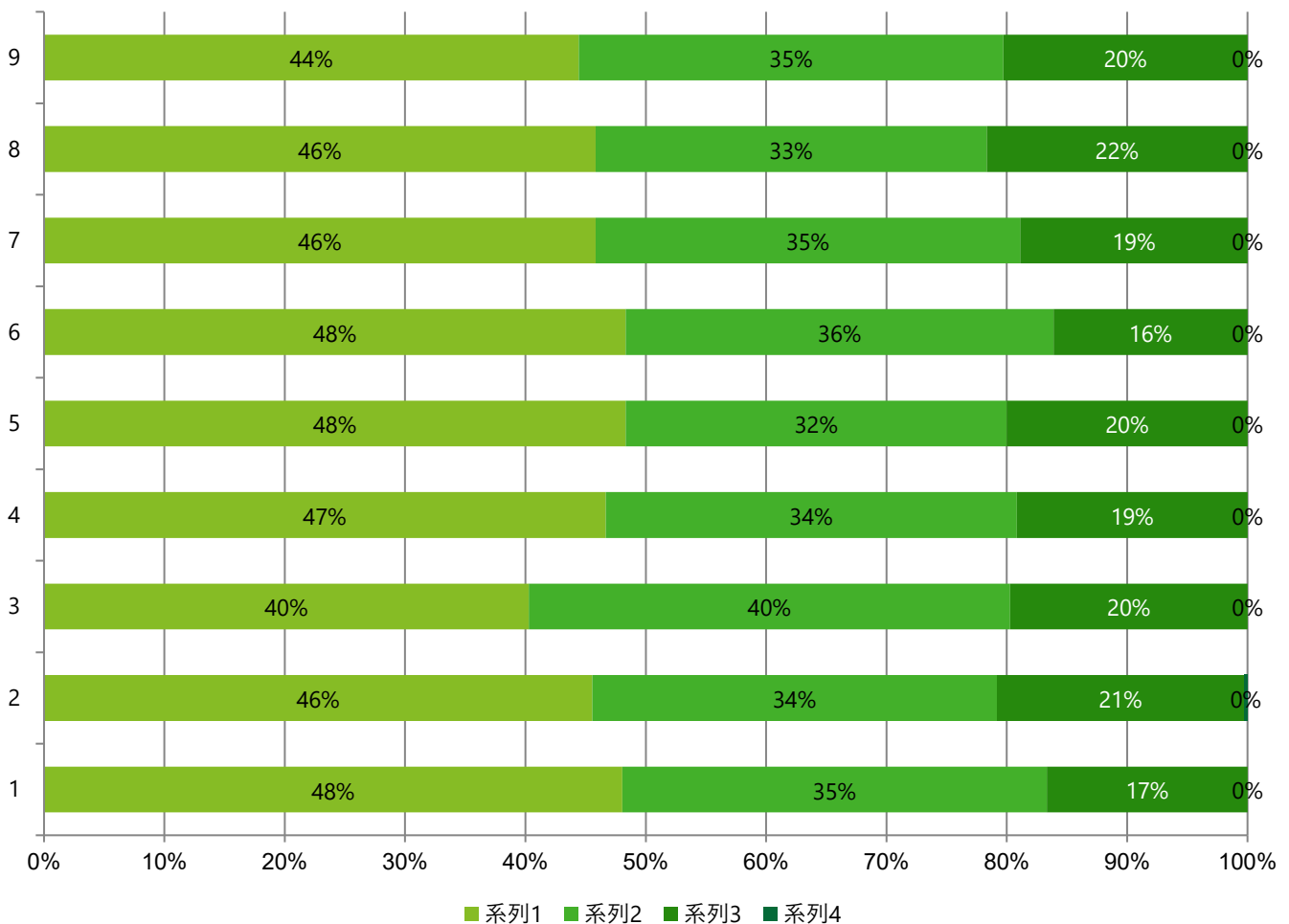
回答者のほぼ半数が、進歩したテクノロジーによって新たな可能性がもたらされたと言います。その割合は、調査対象の大企業で働く参加者ではるかに高く、報告された正味収入保険

料（NWP）が10億ユーロ以上の企業で働いている参加者では約3分の2に上ります。

新しい基準が企業の事業の特定の分野にどのような影響を与えるかを尋ねたところ、回答者の約半数が、支払請求管理、保険引受けおよび価格設定、財務と保険数理以外の業務モデルの変更などの分野にプラスの影響が

あると予想しています（図表3参照）。逆に、約5人に1人は、再保険計画の設計、配当方針、ALMなどの分野で中程度または重大なマイナスの影響を予想しています。

図表 3：IFRS第17号はあなたの組織の事業の以下の部分にどのような影響を与えますか？ 各行で1つ選んでください。



ZurichのGroup Head of Financial Accounting and ReportingであるKarthik Thilak氏によると、IFRS第17号の主な利点は、世界中の生命保険セクター全体に一貫性がもたらされ、投資家を利することです。IFRS第4号では、企業はUS GAAPやその他の基準からの簡便化を引き継ぐことができ、異なる地域で異なる基準に基づく同様のビジネスを測定できたため、この点は改善されると同氏は指摘します。

加えて、IFRS第17号は財務と保険数理間の伝統的なサイロを壊して効率性を向上させ、大量のデータが関係するため自動化を前提にすると同氏は言います。

Thilak氏は、IFRS第17号により、特に契約上のサービス・マージン（CSM）を計上するロングテールな事業の予測可能性が高まること、保険会社が業績およびそれが社内外の要因か

ら受ける影響をよりよく理解できるようになることを期待しています。このようにして、IFRS第17号は、企業が将来の業績をモデル化しやすくするような基礎を築くことができると同氏は言います。

より多くのデータ、より良い数字、満足した投資家

インタビュー対象者は、IFRS第17号がもたらすデータの量および粒度の増進の利点について特に肯定的でした。－その段階に到達することが、最大のコンプライアンス課題の1つであることが証明されたとしても。

回答者は、IFRS第17号の下では、業績を向上させるのに役立つ分析的能力が改善すると期待しています。保険会社は、より良いデータを武器に、予測を改善し、地域、商品ライン、同業他社間の業績を比較し、さまざまな契約の価値をより明確にすることができるはずで

フランスを拠点とするグローバルな再保険会社であるSCORのグループCFOであるIan Kelly氏は、IFRS第17号が最終的に、より詳細なレベルで事業を分析して理解するための能力をもたらすことを期待している1人です。ただし、同氏は「恩恵はもう少し先の話になるだろう」と警告しています。

「現時点での私たちの焦点は、私たちが報告できると確認すること – つまり、私たちが適切に理解し市場に説明できるようになることです。」と同氏は言います。「投資を活用して、事業を最適化し、その意思決定をサポートすることとなると、それは第二段階です。」

「[IFRS第17号は]保険市場での統合を少し加速させる可能性があります。...そして、過去に比べて物事が外の世界によく見えるので、行動を促す圧力が強まる可能性があります。...そして、それは経営陣に行動を促す圧力がさらに強まる可能性があります。」

Roman Sauer,
Head of Group Accounting and Reporting, Allianz

要するに、SCORのシステムに取り込まれたデータが正常に機能すること、およびそのデータが会計のプロセスを適切に流れることを保証することが当面の焦点であるとKelly氏は言います。その後、データの粒度の向上により、会社がより良い意思決定を行えるようになるなどの効果を同氏は期待しています。

また、私たちの調査からは、IFRS第17号に準拠していることにより、M&Aおよび資金調達活動のための資本市場へのアクセスが容易になる（平均33%、この選択肢を選んだEMEA(ヨーロッパ中東アフリカ)企業の38%が最多)、主要な機能の業務効率の改善（29%、NWPが3～5億ユーロの中小企業では45%に上昇）、業績の結果をより良く反映する財務諸表（29%）などの利点もたらされるという点も明らかになりました。

興味深いことに、中小企業（NWPが10億ユーロ未満）は、コンプライアンスの利点としてリスク管理の進展を挙げる割合が同業の大企業の2倍（20%）でした。

コンプライアンスのその他の期待される利点には、会社での機能横断的なコラボレーションの進展（特に南北アメリカを拠点とする回答者では40%がその選択肢を選びました）、IFRS第4号よりもIFRS第17号の財務報告において透明性が向上すること（これはデータの量および粒度の増進に直接リンクしています）、業界が新しいKPIに落ち着いた後の企業間の比較可能性の向上が含まれます。

「現時点での私たちの焦点は、私たちが報告できると確認すること、...市場に説明できるようになることです。」と同氏は言います。「投資を活用して、事業を最適化し、その意思決定をサポートすることとなると、それは第二段階です。」

Ian Kelly
グループCFO, SCOR



図表 4：あなたの組織にとってIFRS第17号に準拠した場合の利点は何だと思いますか？ 3つまで選んでください。

回答	#	%
M&Aおよび資金調達活動のための資本市場へのアクセスが容易になる	117	32.5%
財務、保険数理およびその他の機能の業務効率の改善	106	29.4%
業績の結果をより良く反映する財務諸表	104	28.9%
会社の機能内での機能横断的なコラボレーションの進展	101	28.1%
現行よりもIFRS財務報告において透明性が向上すること	92	25.6%
財務報告に関する内部統制の改善	82	22.8%
予測と計画の改善	79	21.9%
リスク管理の進展	59	16.4%
テクノロジー・システムの改善	57	15.8%
資本コストの削減	53	14.7%
上記複数選択への回答者総数	360	100.0%

究極のKPIは資本利益率（ROC）であると主張できること、およびIFRS第17号の構造がこれまではなかった方法でリスクとリターンの評価を統合することを考えると、この組み合わせは、2023年以降の保険会社にとって勝利の要因となる可能性があります。

最終的に、IFRS第17号は企業の財務諸表と業績の比較可能性を改善し、異なる市場における保険会社の業績の良し悪しの可視性を向上させることができるとAllianzのRoman Sauer氏は言います。「現時点では、安定した会計規則と数値で覆われているかもしれませんが ... [したがって]論点は比較的遅く[出現する]でしょう。」

そして、これはセクターでのM&A活動に影響を与える可能性があると言います。

「それは、一部の国では非常にゆっくりと行われている保険市場での統合を少し加速させる可能性があります」と同氏は言います。「そして、過去に比べて物事が外の世界によく見えるので、行動を促す圧力が強まる可能性があると思います。 ... そして、それは経営陣に行動を促す圧力がさらに強まる可能性があります。」

何を期待しますか？

IFRS第17号が適用され、保険会社は、IFRS第17号に準拠するために投資した金額が、データを中心として、競争力、透明性、効率性を高める未来を期待できます。

保険会社PrudentialのグループCFOであるJames Turner氏が言うように、IFRS第17号に準拠することで、保険会社の財務システムをより詳細に把握できるようになりました。

「つまり、IFRS第17号の計算が行われるコホート・レベルで、実際の結果と予想される結果のより詳細な比較ができることを意味します」とTurner氏は言います。「最終的には、それが利益を生み出すでしょう。」

しかし、それはまだもたらされていないと同氏は付け加えます。そして、「IFRS第17号がなければ、おそらくもっと少ない費用で、それ以上のものを手に入れることができたでしょう」と同氏は付け加えます。

Turner氏が指摘するように、保険会社は遵守するために多額の費用を費やしてきました。今後を見据えれば、IFRS第17号に定着し、財務、保険数理、リスク管理をさらに統合し、私たちの調査で指摘された実施上のギャップを埋めるために、支出を継続する（多くの場合は減速して）必要があるでしょう。複数のインタビュー対象者が指摘したように、もう一つの

課題は、企業がIFRS第17号に精通したスタッフを維持する必要があることです。

誰もが同意する点があるとすれば、それはインタビュー対象者が実装作業の大部分が終わって喜んでいることです。

2つの基準を並行して実行する必要があったことについて、SCORの副グループCFOであるRedmond Murphy氏は「2つのことを同時にやろうとしているため、これは業界にとって非常に苦痛でした」と言います。「[2023年]になり、IFRS第17号が実際にもたらすものは何であれ、IFRS第4号は不要で、単独で対処できるようになれば私たちは幸せになります。」

PrudentialのJames Turner氏は、将来に2つの主な希望を持っています：第1に、各国が国際会計基準審議会（IASB）によって発行されたIFRS第17号を承認し、地域的なばらつきや不一致を防ぐことです。そして第2に、それ以上の変化の前に、業界は安定期を得るということです。

「改善すべき点を解決したいという願望は常にあります」と同氏は言います。「ソルベンシーIIのときは、その後の見直しのために非常に慎重なアプローチが取られました。したがって、私たちの焦点は、業界全体にIFRS第17号を定着させることであり、それ以上の大規模な変更はありません。」

連絡先

Francesco Nagari

グローバルIFRS保険リーダー

中国

fnagari@deloitte.com.hk

Anne Driver

グローバルIFRS17損保リーダー

オーストラリア

adriver@deloitte.com.au

Stephen Keane

IFRS保険ヨーロッパ中東アフリカリーダー

英国

skeane@deloitte.co.uk

Murray McLaren

グローバルIFRS保険税務リーダー

英国

mmclaren@deloitte.co.uk

Elaine Hultzer

グローバルIFRS17 Auditability Leader

オーストラリア

elhultzer@deloitte.com.au

Larry Danielson

グローバルIFRS保険テクノロジーリーダー

米国

ldanielson@deloitte.com

Darryl Wagner

IFRS保険アメリカ地域リーダー

米国

dawagner@deloitte.com

Jerome Lemierre

IFRS保険ヨーロッパ中東アフリカリーダー

フランス

jlemierre@deloitte.fr

Andrew Warren

グローバルIFRS17 Tools and Acceleratorsリーダー

南アフリカ

anwarren@deloitte.co.za

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ グループ合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市に約 1 万 7 千名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（www.deloitte.com/jp）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を含みます。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都市（オーストラリア、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務、法務などに関連する最先端のサービスで、Fortune Global 500®の約 9 割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促し、より豊かな経済、公正な社会、持続可能な世界の実現に向けて自ら率先して取り組むことを通じて、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来 175 年余りの歴史を有し、150 を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をバース（存在理由）として標榜するデロイトの約 415,000 名の人材の活動の詳細については、（www.deloitte.com）をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、DTTL、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また DTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員、職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2023. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

注意事項：本資料は Deloitte Global が作成し、デロイト トーマツ グループが翻訳・加筆したものです。和訳版と原文（英語）に差異が発生した場合には、原文を優先します。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301